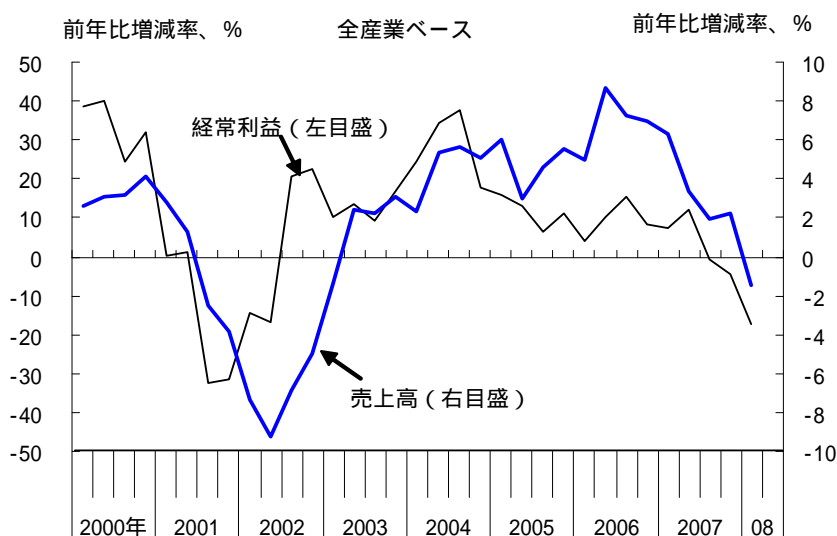


法人企業統計（2008年1～3月期）：企業業績の悪化が鮮明に

2002年4～6月期以来の減収減益に転じる

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2008年1～3月期の売上高は全産業ベースで前年比-1.5%と5年ぶりの減収に転じた(図表1)。また、経常利益(全産業ベース)も同-17.5%と2007年10～12月期(同-4.5%)から減少幅が拡大し、3四半期連続の減益となった。この結果、2002年4～6月期以来の減収減益となり、企業業績の悪化が鮮明になった。
- ・売上高を業種別にみると、製造業では前年比+5.9%と22四半期連続の増収となった。一般機械(同-7.6%)が4四半期連続で減収となったものの、石油・石炭(同+25.3%)や電気機械(同+15.6%)などが増収となった。一方、伸び悩む国内需要を反映して非製造業は前年比-4.5%と再び減収に転じた。マンション販売の不振などにより不動産業(同-16.6%)が減収に転じたほか、情報通信業(同-9.8%)や建設業(同-7.2%)なども減収となった。
- ・次に、経常利益を業種別にみると、製造業では前年比-15.7%と3四半期連続の減益となり、減益幅も昨年10～12月期(同-3.3%)から拡大した。食料品(前年比+61.8%)や石油・石炭(同+40.7%)で増益となったものの、化学(同-46.0%)や鉄鋼(同-27.4%)などが減益となった。また、非製造業も前年比-18.6%と2四半期連続で減益となり、前期(同-5.7%)から減益幅が拡大した。サービス業(同+10.2%)が増益となったものの、建設業(同-50.0%)や運輸業(同-34.0%)などが減益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの経常利益は前期比-9.2%と3四半期連続の減益となった。製造業では前期比-11.2%と昨年10～12月期(同-3.7%)から大幅に減益幅が拡大し、また非製造業は同-7.5%と前期(同-9.0%)から減益幅がやや縮小した。

図表1 2002年4～6月期以来の減収減益

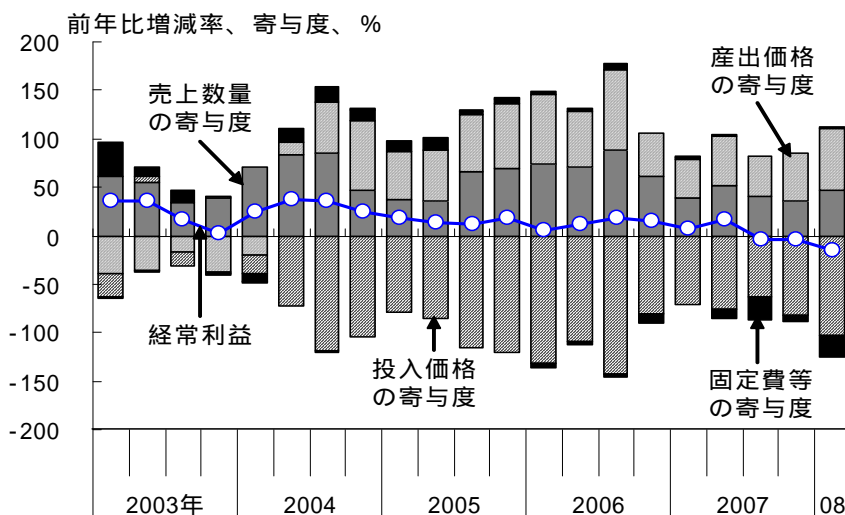


(財務省「法人企業統計」)

交易条件の悪化に加えて売上数量の伸び悩みが製造業の経常利益を下押し

- ・売上高経常利益率をみると、1～3月期には全産業ベースで3.5%と前年同期(4.2%)から0.7%ポイント低下した。業種別にみると、製造業は売上高が増加する一方、経常利益が減少したため、売上高経常利益率が4.4%となり、前年同期の5.5%から1.1%ポイント低下した。また、非製造業は売上高の減少に比べて経常利益の減少度合いが大きかったことから、売上高経常利益率が前年同期の3.7%から0.6%ポイント低下し、3.1%となった。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、原油など原材料価格上昇の影響により投入価格の下押し度合いが強まる一方、販売価格への転嫁が不十分であるため産出価格の押し上げの伸びは限定的となっている(図表2)。こうした交易条件の悪化に加え、売上数量の経常利益への寄与が伸び悩んでいることから、製造業の減益幅が拡大したことがわかる。

図表2 製造業の経常利益の変動要因



(財務省「法人企業統計」などより作成)

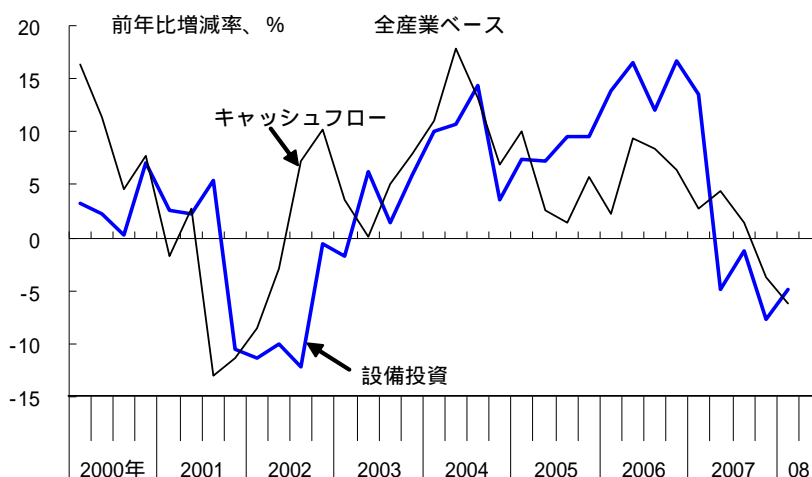
設備投資は非製造業の落ち込みにより4四半期連続で減少

- ・1～3月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比-4.9%と4四半期連続で減少した。
- ・業種別にみると、製造業は前年比+0.9%と、前期(同+0.5%)に続き小幅な伸びとなった。食料品(同-18.1%)や情報通信機械(同-6.2%)などが減少したものの、金属製品(同+76.1%)や電気機械(同+18.6%)などが高い伸びとなった。一方、非製造業は前年比-7.8%と4四半期連続で減少した。不動産業(同+20.5%)や卸売・小売業(同+17.0%)などで増加したものの、建設業(同-54.0%)やサービス業(同-27.9%)などで減少した。
- ・企業規模別には、大企業(資本金10億円以上)が前年比-2.5%と2四半期連続の減少となった。中堅企業(同1億円以上10億円未満)は同-13.7%、中小企業(同1千万円以上1億円未満)は同-5.6%となり、いずれも4四半期連続で減少した。
- ・季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+1.3%と再び増加した。業種別にみると、製造業は同+1.5%と2四半期連続で増加。非製造業も同+1.1%と増加に転じた。この結果、1～3月期のGDPベースの設備投資(名目で前期比-0.7%)は、6月11日に発表されるGDP2次速報において上方修正される

可能性が高いとみられる。

- 一方、設備投資の源泉となるキャッシュフローをみると、企業収益の悪化から2四半期連続で減少した（図表3）。足下の原油高などにより企業の収益環境が一段と厳しくなっていることに加え、景気の先行きに対する不透明感も強まっていることから、企業が設備投資を手控える動きは当面続くこととなろう。

図表3 設備投資は4四半期連続で減少

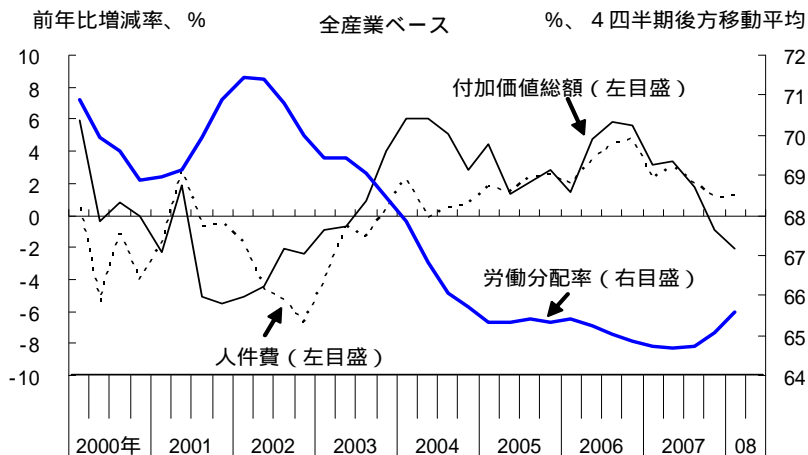


(注) キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5
 (財務省「法人企業統計」より作成)

人件費が増加する一方で付加価値総額が減少したため、労働分配率は2四半期連続で上昇

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、1～3月期は全産業ベースで65.6%となり、対前期比で2四半期連続の上昇となった（図表4）。
- これは、1～3月期の人件費が前年比+1.3%と15四半期連続で増加する一方、企業の付加価値総額が営業利益の減少などにより前年比-2.1%と2四半期連続で減少したためである。企業業績の悪化を受けて人件費の負担が高まりつつあるといえよう。

図表4 労働分配率は2四半期連続で上昇

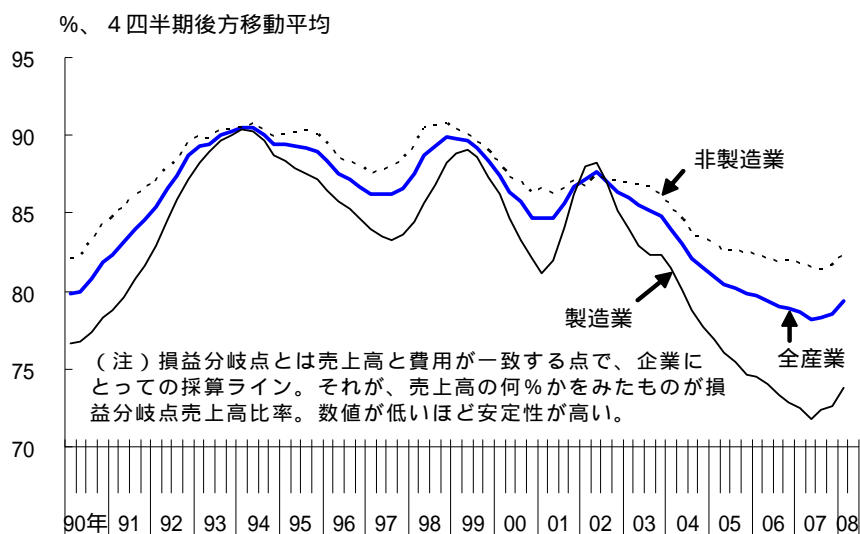


(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
 付加価値は営業利益 + 減価償却費 + 人件費で計算。
 (財務省「法人企業統計」より作成)

売上高変動費比率の上昇などにより損益分岐点売上高の水準が上昇

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4 四半期後方移動平均）を計算すると、1～3 月期は全産業ベースで 79.4%と、昨年 10～12 月期から 0.9%ポイント上昇した（図表 5）。原材料価格の高騰によって売上高変動費比率が上昇したことなどから損益分岐点売上高の水準が上昇しており、企業収益の安定度は低下傾向に転じている。
- ・ 1～3 月期の損益分岐点売上高比率を業種別にみると、製造業では 73.8%と前期(72.6%)から 1.2%ポイント上昇した。製造業での上昇は 3 四半期連続。また、非製造業では 82.4%と前期（81.6%）から 0.8%ポイント上昇した。非製造業での上昇は 2 四半期連続。

図表 5 損益分岐点売上高比率が上昇



(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 小泉 司、祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

iwai@yokohama-ri.co.jp